

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会での上位入賞を目指すため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 対象競技団体 数				→	→	関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持 向上対策事 業	53,628	53,628	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
対象競技団体数			3団体	0件
企画提案型競技力向上対策(一貫指導体制)			—	6団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	これまでは毎年3つの競技団体を輪番制で支援する受動的な取組であり、一貫指導システムの定着が困難であった。平成27年度より、輪番制を廃止し各競技団体が主体的に取組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の自発的な一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。平成28年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6つの競技団体について、一貫指導システムの確立が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業費	51,785	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開する。同事業は、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①県民に明るい話題を提供し青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技力向上対策を推進するために、今後も沖縄県体育協会、県内競技団体等の関係団体との情報交換・検討を重ねることで、小・中・高・大学・一般の一貫した指導をととしたトップレベルの選手育成支援を行う。	①一貫指導システムの整備事業については、企画提案型競技力向上対策事業において取り組むこととし、平成28年度においては、レスリング、空手、バレーボールの3競技で一貫指導を通してトップレベルの選手の育成支援を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名 (24年度)	24名 (28年度)	28名	1名	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会への選手輩出を行っていくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数については、主な取組であるトップレベルの選手育成事業の一貫指導体制の輪番制を平成28年度より改め、企画提案型競技力向上対策へシフトし、各競技団体が主体的に取り組むことにより、改善幅をプラスに転ずる見込みである。				
	平成33年度の目標値33名に向けて、上記取組を継続支援するとともに体育協会組織委員会である競技力向上対策委員会との連携を図ることにより、目標値達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> トップレベルの選手を育成するためには、各競技団体が抱えている個々の課題及び目標等を把握し、関係団体と連携しながら、課題解決のための方策に取り組む必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化に向けた取組等が必要であり、沖縄県体育協会等と連携しながら、課題等の情報把握を図り、トップアスリートの競技力向上に取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。引き続き、沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	国民体育大会等派遣事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数			→	450人		県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	130,378	130,378	国体本大会に315人派遣、冬季大会に35人派遣し、総合順位44位であった。 九州ブロック大会に662人派遣し、29種別・種目(20競技)で代表権を獲得した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会派遣人数			450人	315人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、国民体育大会への派遣代表権獲得数が20競技(昨年12)、29種別・種目(昨年22)と昨年度より競技数、種別・種目数ともに増加した。国民体育大会において、ウエイトリフティング成年男子、レスリング成年男子、ボクシング成年男子の3つの優勝を含めた14競技(昨年11)において8位入賞となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
国民体育大会等派遣事業	130,117	九州ブロック大会において派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>・国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。</p> <p>①少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。</p> <p>②成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。 成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。</p>	<p>①少年種別の継続的な強化支援については、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、20競技62名の制度活用があった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)	→	—
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位の改善に繋がった。平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> 平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

国民体育大会男女総合順位30位台前半を達成するためには、H28年度に引き続き下記2点に取り組む必要がある。

①少年種別の継続的な強化支援

特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備が図られる。

②成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援

加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会等が円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協会運営補助					→	県 関係団体
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	81,063	81,063	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県民体育大会参加人数			—	9,484人
スポーツ少年団の団員加入数			—	12,704人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等を県内68体協加盟団体と連携して開催し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	96,344	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動を行うとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。</p> <p>②生涯スポーツを推進するために、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行う。</p> <p>③スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。</p> <p>④競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。</p>	<p>①県民体育開会については、沖縄県体育協会のHPにより周知を行うとともに、県内マスコミ等を活用した広報活動を行った。</p> <p>②スポーツ少年団の育成については、平成28年度から各スポーツクラブごとに複数の有資格指導者の登録を義務づけたことにより、スポーツ少年団有資格指導者数が、平成26年2,193人、平成27年2,449人、平成28年2,561人と増加傾向にある。</p> <p>③競技力向上対策については、国民体育大会男女総合順位の改善を図るため、各競技団体に対し、アンケート調査とヒアリングを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)	→	—
状況説明	<p>国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。</p> <p>男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位の改善に繋がった。</p> <p>平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団についても県民体育大会と同様な取り組みを行うほか、参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。

スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。

競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
(施策の小項目)	○競技力向上対策	
主な取組	競技力向上対策事業費	実施計画 記載頁 408
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化					→	県 関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポートプログラム						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位: 千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	53,628	53,628	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	県単等

活動指標名	計画値	実績値
国民体育大会選手強化	—	833名
トップレベル選手育成	—	24名
指導者育成	—	117名
駅伝競技強化	—	73名
ジュニア強化対策	—	6地区12専門部
スポーツ・医科学サポート	—	2チーム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
順調	<p>県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおして、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを連携することにより、国民体育大会において、レスリング、ウエイトリフティングおよびボクシングで優勝することができた。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	51,785	<p>各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台前半を目指す。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>・国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。</p> <p>①少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。</p> <p>②成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。 成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。</p>	<p>①少年種別の継続的な強化支援については、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、20競技62名の制度活用があった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	23名 (24年)	25名 (28年)	28名	2名	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)	→	—
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位の改善に繋がった。平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるように、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。 ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会男女総合順位30位台前半を達成するためには、H28年度に引き続き下記2点に取り組む必要がある。 <p>①少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備が図られる。</p> <p>②成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF(国内競技連盟)強化指定選手等に対し、競技力向上のための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					県出身オリ ンピック・パ ラリンピック の選手育成	→	関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	14,208	13,163	県出身のNF指定選手及び県内競技団体推薦選手に対し、競技力向上のための支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県出身トップアスリート強化支援			-	10競技23名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF(国内競技連盟)指定の選手19名、県内競技団体の推薦する選手4名に対し、競技力向上のための支援を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	14,208	NF(国内競技連盟)指定の県出身選手28名(12競技)に対し、競技力向上のための支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
—	①2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF指定選手に対し、競技力向上のための支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	23名 (24年度)	25名 (28年度)	28名	2名	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	—	10名 (27年)	25名 (28年)	↗	—
状況説明	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業等により、県出身トップアスリートの育成強化が図られ、県出身日本代表スポーツ選手数は、増加傾向にある。平成29年度においても、支援する県出身トップアスリートの支援数を増やし、県出身日本代表選手の増加を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会での十分な検討が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内競技団体との密な連携や戦略検討委員会での十分な検討を行うことにより、県出身のNF指定選手への効果的な支援を行っていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身NF指定選手への効果的な支援を図っていく。</p>
--